第１回丹波市立学校適正規模・適正配置検討委員会次第

日時：令和２年８月４日（火）19:30～
場所：氷上住民センター大会議室

１　開　　会

２　あいさつ

３　委員委嘱書の交付

４　出席委員及び事務局の自己紹介

５　正副委員長の選出
　・委 員 長＝
　・副委員長＝

６　諮問書交付

７　報告・協議事項
（１）丹波市立学校適正規模・適正配置検討委員会規則及び丹波市立学校適正規模・適正配置検討委員会傍聴規則並びに会議録の公開について

（２）概要と今後のスケジュールについて

（３）丹波市の現状を踏まえた趣旨説明

（４）自由討議

（５）次回の検討委員会日程について
　・日時：　　月　　日（　）　午　　時　　分～
　・場所：氷上住民センター

８　そ の 他

９　閉　　会

丹波市立学校適正規模・適正配置検討委員会　委員名簿

令和2年8月4日（火）19時30分～
氷上住民センター　大会議室

（ 委 員 ）

選出区分	所 属 等	氏　名	備　考
識見を有する者	兵庫教育大学大学院	川上　泰彦	
地域団体の代表	丹波市自治会長会　理事	上田　公一	
地域団体の代表	丹波市自治会長会　理事	酒井　浩二	
地域団体の代表	丹波市自治会長会　理事	足立　仁	
地域団体の代表	丹波市自治会長会　理事	細見　滋樹	
地域団体の代表	丹波市自治会長会　理事	野垣　克巳	
地域団体の代表	丹波市自治会長会　理事	坂根　眞一	
保護者の代表	柏原中学校PTA	津田　恵美	
保護者の代表	北小学校PTA	鷲野　光一	
保護者の代表	青垣中学校PTA	小谷　伸弥	
保護者の代表	進修小学校PTA	志村　直敏	
保護者の代表	和田小学校PTA	西倉　寛登	
保護者の代表	竹田小学校PTA	吉見　祐也	
学校関係者	黒井小学校　校長	内田　順子	
学校関係者	和田中学校　校長	吉川　景敏	
学校関係者	南小学校　主幹教諭	荒木　真也	
公募による市民		足立　晶子	
公募による市民		荻野　雅世	

（ 事務局 ）

所 属 ・ 職	氏　名	備　考
教育長	岸田　隆博	
教育部長	藤原　泰志	
教育部次長兼学校教育課長	足立　和宏	
学校教育課副課長	谷川　知美	
学校教育課指導係長	平瀬　憲利	
学事課長	井尻　宏幸	
教育総務課長	足立　　勲	
教育総務課学校統合準備係長	船越　正一	
教育総務課主事	畑中　直之	
教育総務課指導主事	小田　敏治	

教育委員会諮問第１号

丹波市立学校適正規模・適正配置検討委員会

丹波市立学校適正規模・適正配置について（諮問）

全国的に本格的な人口減少社会が到来する中、本市においても人口減少・少子高齢化が更に進むことが予測され、児童生徒数の減少など教育環境の改善・充実が求められています。

このような状況の中、平成 22 年 11 月に丹波市立学校適正配置等検討委員会から「丹波市立学校の適正規模・適正配置について」答申をいただき、「丹波市立学校適正規模・適正配置基本方針」を策定いたしました。この方針に基づき教育委員会では、平成 29 年４月に芦田小学校及び佐治小学校、神楽小学校、遠阪小学校の４校を統合し青垣小学校を開校、令和５年４月には山南中学校、和田中学校を統合し新たな山南中学校として再編するなど取組を進めているところです。

また、市島地域では平成 24 年９月から 19 回にわたり市島地域の子ども達の学びの環境や地域の教育力等について協議を重ね、平成 30 年３月 14 日に「市島地域のこれからの教育を考える会」から「できるだけ早い時期に５小学校を統合することが望ましい」との提言を受けました。これにより、令和２年度から「丹波市市島地域市立小学校統合検討委員会」を設置し、統合の是非について協議していくこととしています。

今回の諮問については，現方針が策定から 10 年後の令和２年度には、再度検討委員会を設置し、見直しを行うこととしていることから、方針の見直しを検討いただきたくお願いするものです。

ついては、丹波市の実情に即した方針を検討いただきたく、丹波市立学校適正規模・適正配置検討委員会規則（令和元年丹波市教育委員会規則第２号）第２条の規定により、下記の事項について諮問します。

記

１　小中学校の１校あたりの標準学級数や１学級あたりの標準人数について
２　子どもたちにとっての望ましい教育環境について（学校統合、通学距離、通学時間）
３　新たな学びに関する検討について（小中一貫校、義務教育学校、ＩＣＴを活用した遠隔協働学習）
４　廃校舎について

令和２年８月４日

丹波市教育委員会

○丹波市立学校適正規模・適正配置検討委員会規則

令和元年11月20日
教育委員会規則第２号

（設置）

第１条　丹波市立小学校及び中学校（以下「市立学校」という。）の適正規模、適正配置計画における方針、教育環境整備の進め方等について検討するため、丹波市立学校適正規模・適正配置検討委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

（所掌事務）

第２条　委員会は、丹波市教育委員会（以下「教育委員会」という。）の諮問に応じ、次に掲げる事項について調査、審議及び答申する。

（１）　市立学校の適正規模に関すること。

（２）　市立学校の適正配置に関すること。

（３）　市立学校の通学区域に関すること。

（４）　前３号に掲げるもののほか、教育委員会が必要と認める事項

（組織）

第３条　委員会は、委員18人以内で組織し、次に掲げる者のうちから教育委員会が委嘱する。

（１）　識見を有する者

（２）　地域団体の代表

（３）　保護者の代表

（４）　学校関係者

（５）　公募による市民

（任期）

第４条　委員の任期は、委嘱の日から所掌事務の審議等の終了の日までとする。

（委員長及び副委員長）

第５条　委員会に委員長及び副委員長各１人を置き、委員の互選により選出する。

２　委員長は、委員会を代表し、会務を総理する。

３　副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるとき又は欠けたときは、その職務を代理する。

（会議）

第６条　委員会の会議（以下「会議」という。）は、委員長が招集し、委員長が会議の議長となる。

２　委員会は、委員の半数以上が出席しなければ会議を開くことができない。

３　委員会の議事は、出席した委員の過半数をもって決し、可否同数のときは委員長の決するところによる。

４　委員長は、必要があると認めるときは、関係者の出席を求め、その意見を聴くことができる。

（庶務）

第７条　委員会の庶務は、教育委員会教育部教育総務課において処理する。

（その他）

第８条　この規則に定めるもののほか、委員会に関し必要な事項は、委員長が

会議に諮り、これを定める。

附　則

（施行期日）

1　この規則は、公布の日から施行する。

（特例措置）

2　この規則の施行日以後最初に開催する会議は、第６条第１項の規定にかかわらず、教育長が招集する。

（有効期限）

3　この規則は、令和３年３月31日限り、その効力を失う。

○丹波市立学校適正規模・適正配置検討委員会傍聴規則

令和２年８月４日

（傍聴の許可）

第１条　丹波市立学校適正規模・適正配置検討委員会（以下「検討委員会」という。）の会議を傍聴しようとする者（以下「傍聴人」という。）は、受付簿に住所及び氏名を自書し、委員長の許可を受けなければならない。

（傍聴の禁止）

第２条　次の各号のいずれかに該当する者は、傍聴することができない。

（１）　酒気を帯びている者

（２）　凶器の類その他危険のおそれのあるものを携帯した者

（３）　異様な服装をしている者

（４）　張り紙、ビラ、掲示板、プラカード、旗、のぼりの類を持っている者

（５）　笛、ラッパ、太鼓その他楽器の類を持っている者

（６）　前各号に掲げるもののほか、委員長において傍聴を不適当と認める者

（傍聴人の数の制限）

第３条　委員長は、必要と認めたときは、傍聴人の員数を制限することができる。

（傍聴人の遵守事項）

第４条　傍聴人は、次の事項を守らなければならない。

（１）　私語及び飲食をしないこと。

（２）　会議の言論に対して拍手その他の方法により公然と可否を表明しないこと。

（３）　撮影、録音等を行わないこと。ただし、委員長の許可を得た場合は、この限りでない。

（４）　前各号のほか、会議の秩序を乱し又は会議の妨害となるような行為をしないこと。

２　前項のほか、傍聴人は、委員長の指示に従わなければならない。

（退場命令）

第５条　委員長は、傍聴人がこの規則に違反し、会議秩序を乱すおそれがあると認めるときは、退場を命ずることができる。

（その他）

第６条　この規則に定めるもののほか、傍聴に関し必要な事項は、委員会が定める。

附　則

この規則は、令和２年８月４日から施行する。

【概要と今後のスケジュールについて】

１．検討委員会の設置目的

全国的に本格的な人口減少社会が到来する中、丹波市においても人口減少・少子高齢化が更に進むことが予測され、児童生徒数の減少など教育環境の改善・充実が求められている中、学校規模の適正化が課題となっています。

そのため丹波市では、幅広い分野の委員で組織する「丹波市立学校適正規模・適正配置検討委員会」に諮問し、その答申に基づいて今後の適正規模・適正配置方針を策定していきたいと考えています。

２．検討委員会の具体的な所掌事務

（１）　市立学校の適正規模

①小中学校の１校あたりの標準学級数

②小中学校の１学級あたりの標準人数

（２）　市立学校の適正配置

①学校統合

②望ましい通学距離や通学時間

（３）　その他

①小中一貫校

②義務教育学校

③ＩＣＴを活用した遠隔協働学習

３．学校適正規模・適正配置とは

（１）適正規模

児童生徒が集団の中で、多様な考え方に触れ、認め合い、協力し合い、切磋琢磨することを通じて思考力や表現力、判断力、問題解決能力などを育み、社会性や規範意識を身につけていくための学校環境の目安であり、具体的には**１校あたりの学級数や１学級あたりの人数**をいいます。

法令上、学校規模の標準は、学級数により設定されており、**小中学校ともに「12学級以上18学級以下」が標準**とされているが、**地域の実態その他により特別の事情のあるときは、この限りでない**と示されています。

（２）適正配置

適正規模を踏まえ、子どもたちにとっての望ましい教育環境を確保するための方策であり、学校統合や通学条件などをいいます。

法令上、通学距離は、**小学校にあってはおおむね４ｋｍ以内、中学校にあってはおおむね６ｋｍ以内**であることとされており、通学時間については、「**おおむね１時間以内**」を一応の目安とした上で、各市町村において、地域の実情や児童生徒の実態に応じて１時間以上や１時間以内に設定することの適否も含めた判断を行うことが適当であると考えられています。

４．今後のスケジュール

年	月	内　容
令和２年	８月～11 月	第１回　委員委嘱、諮問書交付、概要と今後のスケジュール
		第２回　適正規模・適正配置の考え方
		第３回　適正規模・適正配置の考え方
		第４回　答申素案の作成
	12 月	定例教育委員会、市議会への報告
令和３年	１月	パブリックコメント
	２月	第５回　答申書の確定
	３月	定例教育委員会、市議会への報告

【丹波市の現状を踏まえた趣旨説明】

１．学校数と児童生徒数の変化

昭和30年には42校（小学校26校、中学校 16 校）あった当時の氷上郡の学校は、統合しながら昭和46年には32校となった。平成29年には、青垣地域の４小学校（芦田・佐治・神楽・遠阪）が統合し青垣小学校となり、統合以降29校で現在に至っている。今後は山南地域の２中学校を統合し、令和５年４月の開校を予定している。

また、昭和30年には小学校の児童数は11,812人、中学校の生徒数は5,392人の計17,204 人となっていたが、その後減少し、令和２年には 4,748 人と昭和 30 年から12,456人減少し、今後も減少する傾向にあります。

２．現方針について

（１）児童生徒数（1学校あたり）

小学校　全学年に2学級が確保できる規模　246人以上

中学校　全学年に3学級が確保できる規模　243人以上

（２）通学距離・通学時間

【通学距離】

小学校　法令等の定める通学距離4㎞を基本にしつつ地域の状況に応じる。

中学校　法令等の定める通学距離6㎞を基本にしつつ地域の状況に応じる。

【通学時間】

小学校　概ね30～60分程度を上限とする。　（通学方法にかかわらず）

中学校　概ね30～60分程度を上限とする。　（通学方法にかかわらず）

（３）「地域のこれからの教育を考える会(仮称)」の設置基準

《レベルⅠ》

この児童生徒数を下回る可能性がある場合、「地域のこれからの教育を考える会(仮称)」を**すぐに設置する。**

小学校　複式学級をつくらない規模（全学年が単式学級である規模）：50人

中学校　全学年に2学級が確保できる規模：123人

《レベルⅡ》

この児童生徒数を下回る場合、「地域のこれからの教育を考える会(仮称)」を**設置する。**

小学校　1学年1学級であり、1学級が25人の規模：150人

中学校　全学年が2学級であり、1学級が25人の規模：150人

《レベルⅢ》

この児童生徒数を下回る場合、「地域のこれからの教育を考える会(仮称)」の**設置を促す。**

小学校　全学年に２学級が確保でき、１学級が 20 人の規模：246 人
中学校　全学年に３学級が確保でき、１学級が 30 人以下の規模：243 人

《レベルⅣ》
この児童生徒数を下回り、**地域･保護者等の要望があれば**「地域のこれからの教育を考える会(仮称)」を**設置する**。
小学校　全学年に２学級が確保でき、１学級が 25 人の規模：300 人
中学校　全学年に３学級が確保でき、１学級が 30 人の規模：270 人

（４）地域のこれからの教育を考える会(仮称)」の設置が望まれる年度

地域名/中学校名	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36
柏原地域							→								
山南地域		→													
氷上地域							→								
青垣地域	→														
市島地域			→												
春日地域					→										
山南中学校		→													
和田中学校		→													
氷上中学校															→
青垣中学校	→														
市島中学校			→												
春日中学校					→										

３．令和２年度児童生徒数について（別紙参考資料参照）

４．学校の通学距離の状況
（１）小学校
遠距離通学（４㎞以上）となる地域または徒歩通学以外の地域

崇広小学校	【遠距離通学地域】 ５㎞以上６㎞未満　石戸
南小学校	【特認地区】 福田
大路小学校	【遠距離通学地域】 ４㎞以上５㎞未満　栢野、５㎞以上６㎞未満　野瀬　※バス通学
青垣小学校	芦田小学校・佐治小学校・神楽小学校・遠阪小学校を統合し、平成 29 年４月に開校した。 通学距離が２㎞以上となる児童に対しスクールバスを運行している。

	【スクールバス運行地域】 森、市原、奥塩久 東芦田、田井縄、栗住野、口塩久 桧倉、大名草、大稗、小稗、惣持、文室、稲土、杉谷、平野 岡見、中佐治、応相寺、下地、上地、向、平地、徳畑、和田、遠阪、今出
鴨庄小学校	【特認地区】 戸平

（2）中学校

遠距離通学（6㎞以上）となる地域または自転車通学以外の地域

柏原中学校	【遠距離通学地域】 7㎞以上8㎞未満　石戸
氷上中学校	【遠距離通学地域】 6㎞以上7㎞未満　三方、上油利、下油利、鴨内、小谷 7㎞以上8㎞未満　朝阪 8㎞以上9㎞未満　小野 9㎞以上10㎞未満　福田
青垣中学校	【遠距離通学地域】 6㎞以上7㎞未満　東芦田、大稗、和田 7㎞以上8㎞未満　遠阪 9㎞以上10㎞未満　今出
春日中学校	【遠距離通学地域】 6㎞以上7㎞未満　広瀬、松森、野山、天王 7㎞以上8㎞未満　上三井庄 8㎞以上9㎞未満　栢野 9㎞以上10㎞未満　野瀬
山南中学校	【遠距離通学地域】 6㎞以上7㎞未満　青田、篠場 7㎞以上8㎞未満　下滝 8㎞以上9㎞未満　上滝 9㎞以上10㎞未満　阿草
市島中学校	【遠距離通学地域】 6㎞以上7㎞未満　神池、塚原、乙河内、上鴨阪、徳尾、大杉、石原樽井、市の貝 7㎞以上8㎞未満　戸平

市内小中学校の沿革

地域名	地区名	小学校		中学校	
柏原地域	新井地区	昭和16年	新井国民学校	昭和22年	柏原中学校
		昭和16年	新井小学校		
	崇広地区	昭和16年	崇広国民学校	昭和22年	柏原中学校
		昭和22年	崇広小学校		
氷上地域	中央地区	昭和16年	成松国民学校	昭和22年	成松中学校
		昭和22年	成松小学校	昭和30年	氷上中学校
		昭和30年	中央小学校	昭和39年	氷上中学校
	東地区	昭和16年	生郷国民学校	昭和22年	生郷中学校
		昭和22年	生郷小学校	昭和30年	東中学校
		昭和30年	東小学校	昭和39年	氷上中学校
	西地区	昭和16年	葛野国民学校	昭和22年	葛野中学校
		昭和23年	葛野小学校	昭和30年	氷上中学校
		昭和30年	西小学校	昭和39年	氷上中学校
	南地区	昭和16年	沼貫第一国民学校	昭和22年	沼貫中学校
			沼貫第二国民学校	昭和30年	南中学校
		昭和26年	沼貫小学校	昭和39年	氷上中学校
		昭和37年	南小学校		
	北地区	昭和16年	幸世国民学校	昭和22年	幸世中学校
		昭和22年	幸世小学校	昭和30年	北中学校
		昭和30年	北小学校	昭和39年	氷上中学校
青垣地域	佐治地区	昭和16年	佐治国民学校	昭和26年	佐治中学校（佐治校舎）
		昭和22年	佐治小学校	昭和30年	青垣中学校
		平成29年	青垣小学校	昭和36年	青垣中学校
	芦田地区	昭和16年	芦田国民学校	昭和24年	佐治中学校（芦田校舎）
		昭和22年	芦田小学校	昭和30年	青垣中学校
		平成29年	青垣小学校	昭和36年	青垣中学校
	神楽地区	昭和16年	神楽国民学校	昭和22年	神楽中学校
		昭和22年	神楽小学校	昭和36年	青垣中学校
		平成29年	青垣小学校		
	遠阪地区	昭和16年	遠阪国民学校	昭和23年	遠阪中学校
		昭和22年	遠阪小学校	昭和36年	青垣中学校
		平成29年	青垣小学校		
春日地域	黒井地区	昭和16年	黒井国民学校	昭和27年	明徳中学校
		昭和22年	黒井小学校	昭和46年	春日中学校
	春日部地区	昭和16年	春日部国民学校	昭和27年	明徳中学校
		昭和22年	春日部小学校	昭和46年	春日中学校
	大路地区	昭和16年	大路第1国民学校	昭和23年	大路中学校
			大路第2国民学校	昭和46年	春日中学校
		昭和21年	大路第1小学校		
		昭和22年	大路第2小学校		
		昭和45年	大路小学校		
	国領地区	昭和16年	進修国民学校	昭和27年	明徳中学校
		昭和21年	進修小学校	昭和46年	春日中学校
	船城小学校	昭和16年	船城国民学校	昭和27年	明徳中学校
		昭和22年	船城小学校	昭和46年	春日中学校

出典：各地域の「町誌」又は小学校HP

市内小中学校の沿革

地域名	地区名	小学校		中学校	
山南地域	和田地区	昭和16年	和田国民学校	昭和22年	和田中学校
		昭和22年	和田小学校		
	小川地区	昭和16年	小川国民学校	昭和22年	山南中学校
		昭和22年	小川小学校		
	久下地区	昭和16年	久下国民学校	昭和22年	山南中学校
		昭和22年	久下小学校		
	上久下地区	昭和16年	上久下国民学校	昭和22年	上久下中学校
		昭和22年	上久下小学校	昭和33年	山南中学校
市島地域	竹田地区	昭和16年	竹田国民学校	昭和22年	竹山中学校
		昭和22年	竹田小学校	昭和46年	市島中学校
	前山地区	昭和16年	前山国民学校	昭和22年	竹山中学校
		昭和22年	前山小学校	昭和46年	市島中学校
	吉見地区	昭和16年	吉見国民学校	昭和22年	山東中学校
		昭和22年	吉見小学校	昭和27年	山東中学校
				昭和46年	市島中学校
	鴨庄地区	昭和16年	鴨庄国民学校	昭和22年	鴨庄中学校
		昭和22年	鴨庄小学校	昭和27年	山東中学校
				昭和46年	市島中学校
	美和地区	昭和16年	三輪国民学校	昭和22年	山東中学校
		昭和22年	三輪小学校	昭和27年	山東中学校
				昭和46年	市島中学校

出典：各地域の「町誌」又は小学校HP

小学校別児童数の推移

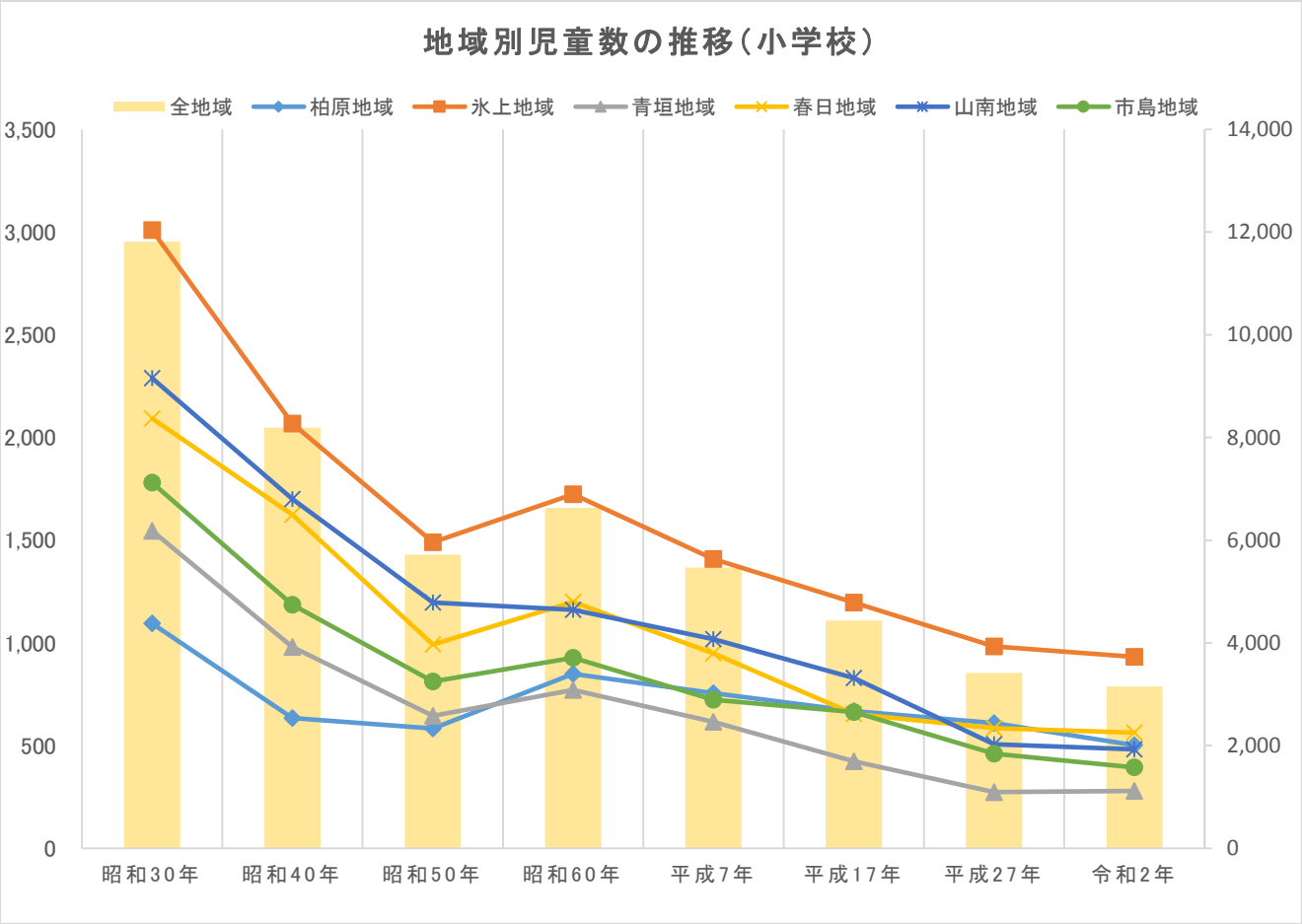
学校名	昭和30年	昭和40年	昭和50年	昭和60年	平成7年	平成17年	平成27年	令和2年
崇広小学校	881	513	481	724	592	503	463	403
新井小学校	214	122	103	126	163	165	147	99
柏原地域	1,095	635	584	850	755	668	610	502
中央小学校	653	543	425	432	398	304	225	242
東小学校	530	422	276	330	289	295	272	284
西小学校	449	288	204	281	218	148	118	126
南小学校	506	307	178	239	225	189	132	117
北小学校	871	507	407	441	278	260	236	163
氷上地域	3,009	2,067	1,490	1,723	1,408	1,196	983	932
青垣小学校	－	－	－	－	－	－	－	279
佐治小学校	428	317	234	259	210	167	107	－
芦田小学校	394	247	147	213	177	109	75	－
神楽小学校	422	225	146	175	119	84	54	－
遠阪小学校	302	191	118	124	110	64	38	－
青垣地域	1,546	980	645	771	616	424	274	279
黒井小学校	465	437	331	312	256	231	184	168
春日部小学校	469	335	184	279	179	110	107	105
大路小学校	－	－	225	237	188	119	99	95
大路第一小学校	477	280	－	－	－	－	－	－
大路第二小学校	不明	110	－	－	－	－	－	－
進修小学校	468	335	160	223	205	112	125	113
船城小学校	214	127	92	148	121	82	70	82
春日地域	2,093	1,624	992	1,199	949	654	585	563
上久下小学校	330	242	135	146	101	94	66	60
久下小学校	652	505	373	245	289	236	132	114
小川小学校	392	259	222	247	166	143	105	99
和田小学校	915	694	466	523	462	356	203	209
山南地域	2,289	1,700	1,196	1,161	1,018	829	506	482
竹田小学校	488	284	241	236	197	182	124	86
前山小学校	296	207	117	149	113	107	84	78
吉見小学校	340	252	179	209	161	130	93	99
鴨庄小学校	321	199	146	159	99	120	78	45
三輪小学校	335	244	130	174	154	124	81	86
市島地域	1,780	1,186	813	927	724	663	460	394
全地域	11,812	8,192	5,720	6,631	5,470	4,434	3,418	3,152

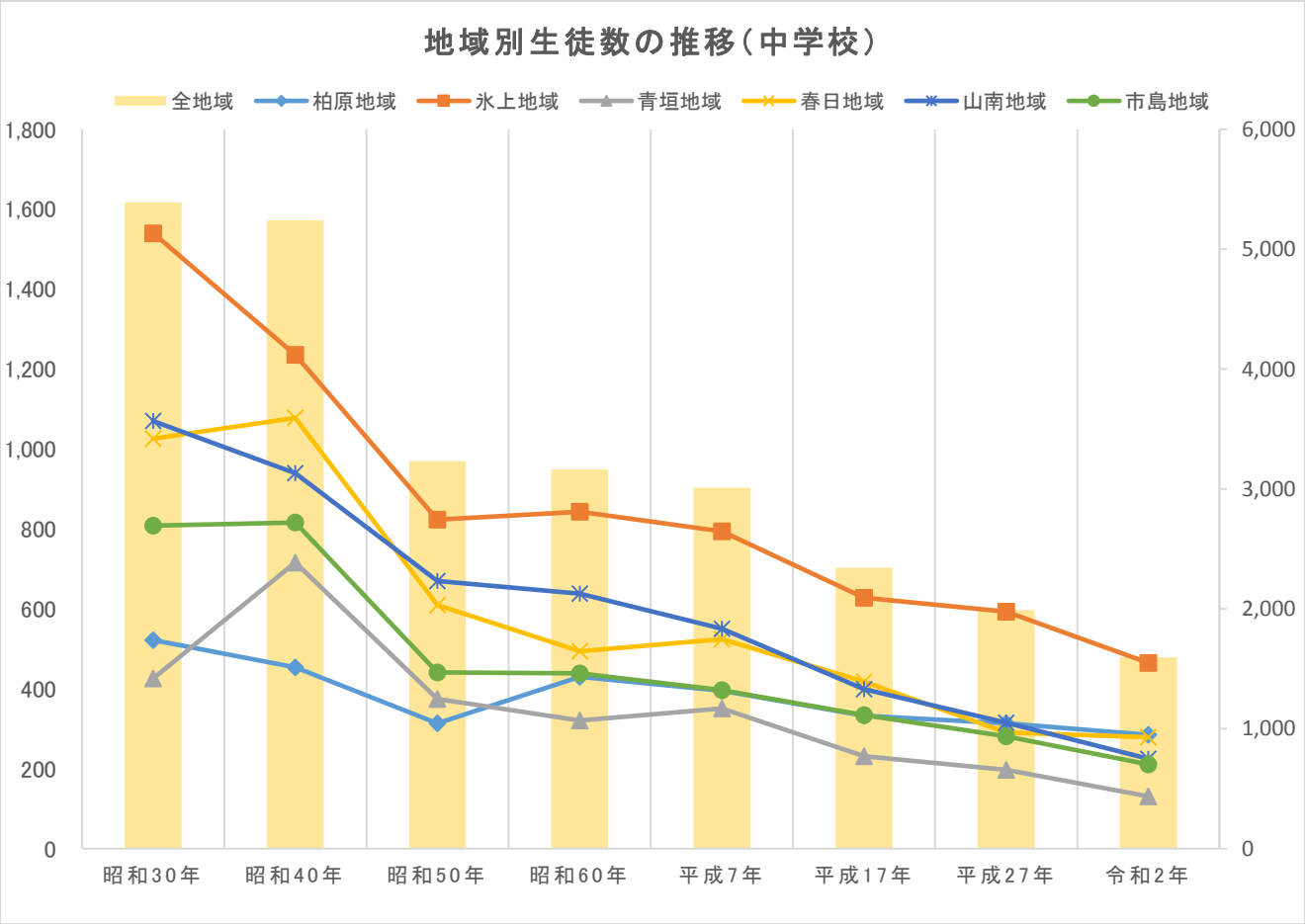
出典：各地域の「町誌」又は学校基本調査

中学校別生徒数の推移

学校名	昭和30年	昭和40年	昭和50年	昭和60年	平成7年	平成17年	平成27年	令和2年	備　考
柏原中学校	522	454	314	430	395	333	314	285	
柏原地域	522	454	314	430	395	333	314	285	
氷上中学校	566	1,236	823	843	794	628	593	465	昭和39年4月実質統合
東中学校	277	－	－	－	－	－	－	－	昭和39年4月実質統合
南中学校	226	－	－	－	－	－	－	－	昭和39年4月実質統合
北中学校	471	－	－	－	－	－	－	－	昭和39年4月実質統合
氷上地域	1,540	1,236	823	843	794	628	593	465	
青垣中学校	426	716	375	321	351	231	197	131	
神楽中学校	186	－	－	－	－	－	－	－	昭和36年統合により廃校
遠阪中学校	127	－	－	－	－	－	－	－	昭和36年統合により廃校
青垣地域	426	716	375	321	351	231	197	131	
春日中学校	－	－	610	494	524	418	291	279	
明徳中学校	739	838	－	－	－	－	－	－	昭和46年3月統合により廃校
大路中学校	287	240	－	－	－	－	－	－	昭和46年3月統合により廃校
春日地域	1,026	1,078	610	494	524	418	291	279	
上久下中学校	175	－	－	－	－	－	－	－	昭和33年3月山南中学校と統合
山南中学校	472	547	405	365	306	222	173	127	
和田中学校	423	393	265	273	244	177	142	98	
山南地域	1,070	940	670	638	550	399	315	225	
竹山中学校	378	323	－	－	－	－	－	－	昭和46年3月統合により廃校
山東中学校	430	493	－	－	－	－	－	－	昭和46年3月統合により廃校
市島中学校	－	－	441	439	397	334	281	211	
市島地域	808	816	441	439	397	334	281	211	
全地域	5,392	5,240	3,233	3,165	3,011	2,343	1,991	1,596	

出典：各地域の「町誌」又は学校基本調査


地域別児童数の推移（小学校）
全地域
柏原地域
氷上地域
青垣地域
春日地域
山南地域
市島地域
3,500
3,000
2,500
2,000
1,500
1,000
500
0
14,000
12,000
10,000
8,000
6,000
4,000
2,000
0
昭和30年
昭和40年
昭和50年
昭和60年
平成7年
平成17年
平成27年
令和2年


地域別生徒数の推移（中学校）
全地域
柏原地域
氷上地域
青垣地域
春日地域
山南地域
市島地域
1,800
1,600
1,400
1,200
1,000
800
600
400
200
0
6,000
5,000
4,000
3,000
2,000
1,000
0
昭和30年
昭和40年
昭和50年
昭和60年
平成7年
平成17年
平成27年
令和2年

小学校区別生徒数の推移

【年齢別人口統計表　R2.3.31時点　市民課】

学校名	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	就学前計	小1	小2	小3	小4	小5	小6	小学校計	中1	中2	中3	中学校計
崇広小学校	54	74	70	72	64	74	408	66	64	68	79	59	77	413	68	82	77	227
新井小学校	21	17	17	18	12	15	100	20	13	16	20	19	14	102	24	30	16	70
柏原地域	**75**	**91**	**87**	**90**	**76**	**89**	**508**	**86**	**77**	**84**	**99**	**78**	**91**	**515**	**92**	**112**	**93**	**297**
中央小学校	43	37	27	36	53	42	238	39	40	44	42	40	35	240	37	29	45	111
東小学校	40	51	48	51	48	57	295	46	43	47	53	46	54	289	42	47	48	137
西小学校	9	10	10	17	15	21	82	17	24	16	34	20	17	128	28	11	16	55
南小学校	14	24	18	21	20	18	115	17	22	20	16	21	22	118	29	22	15	66
北小学校	16	15	19	17	20	23	110	22	21	35	29	25	32	164	40	39	34	113
氷上地域	**122**	**137**	**122**	**142**	**156**	**161**	**840**	**141**	**150**	**162**	**174**	**152**	**160**	**939**	**176**	**148**	**158**	**482**
青垣小学校	18	22	35	44	29	43	191	42	39	58	51	43	46	279	53	39	42	134
青垣地域	**18**	**22**	**35**	**44**	**29**	**43**	**191**	**42**	**39**	**58**	**51**	**43**	**46**	**279**	**53**	**39**	**42**	**134**
黒井小学校	18	35	25	24	28	35	165	27	37	32	28	27	23	174	25	27	44	96
春日部小学校	13	16	14	13	20	18	94	17	18	25	17	16	22	115	10	23	16	49
大路小学校	11	10	11	18	12	8	70	17	14	15	20	14	15	95	13	19	13	45
進修小学校	12	6	18	13	13	16	78	16	17	19	20	20	23	115	20	20	23	63
船城小学校	5	4	5	10	8	10	42	16	8	9	16	19	13	81	11	13	8	32
春日地域	**59**	**71**	**73**	**78**	**81**	**87**	**449**	**93**	**94**	**100**	**101**	**96**	**96**	**580**	**79**	**102**	**104**	**285**
上久下小学校	7	3	6	7	5	9	37	6	8	9	11	15	12	61	12	10	11	33
久下小学校	19	17	19	17	16	16	104	23	14	17	23	21	23	121	18	16	23	57
小川小学校	8	10	16	16	24	14	88	21	13	14	15	20	18	101	12	18	17	47
和田小学校	23	23	31	30	25	33	165	37	36	40	27	36	36	212	32	35	33	100
山南地域	**57**	**53**	**72**	**70**	**70**	**72**	**394**	**87**	**71**	**80**	**76**	**92**	**89**	**495**	**74**	**79**	**84**	**237**
竹田小学校	12	12	14	12	13	12	75	12	12	14	19	11	20	88	20	21	22	63
前山小学校	5	5	9	4	12	8	43	12	11	14	15	17	11	80	18	15	9	42
吉見小学校	16	14	15	13	10	15	83	19	19	17	18	12	12	97	10	16	13	39
鴨庄小学校	1	9	8	9	6	9	42	10	9	8	4	6	8	45	8	15	9	32
三輪小学校	9	12	9	21	13	11	75	25	14	11	15	8	14	87	15	14	11	40
市島地域	**43**	**52**	**55**	**59**	**54**	**55**	**318**	**78**	**65**	**64**	**71**	**54**	**65**	**397**	**71**	**81**	**64**	**216**
全地区	**374**	**426**	**444**	**483**	**466**	**507**	**2700**	**527**	**496**	**548**	**572**	**515**	**547**	**3205**	**545**	**561**	**545**	**1651**

10人未満の年齢

10人未満かつ複式学級又は複式学級の可能性がある年齢